

オーストラリア経済の見通し

～資源部門への過度な依存からの脱却を探る～

1. 景気の現状

減速傾向が続く

豪州経済は減速傾向が続いている。豪州準備銀行（RBA）は 5 月までに累計 2.00%ポイントの利下げを実施しており、その効果により住宅投資は緩やかに持ち直しているものの、7月の失業率が5.7%に悪化するなか、個人消費が弱含んでいるほか、設備投資も低迷している。7月の企業や消費者のマインドは依然弱く、第3四半期に入っても景気低迷が続いている模様である。

失業率が悪化するなか、消費が弱含み

中銀は追加利下げを実施

こうした状況下、RBAは8月6日の金融政策決定会合で、3カ月ぶりに追加利下げを実施し、低調な経済活動をサポートする姿勢をみせている。

2. 今後の見通し

資源投資ブームの終焉と、中国経済の減速による逆風が続く

今後の豪州経済は、資源投資ブームの終焉と中国経済の減速による逆風が続くとみられるなか、2014年にかけても3%近傍とみられる潜在成長率を下回る成長ペースにとどまると予想する（第1表）。財政の出動余地が限定されるなか、引き続き金融政策による景気下支えが期待される。

第1表: 豪州経済の見通し

	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率 (%)	3.6	2.4	2.8
消費者物価上昇率 (%)	1.8	2.4	2.2
経常収支 (億ドル)	▲ 567	▲ 406	▲ 454

見通し

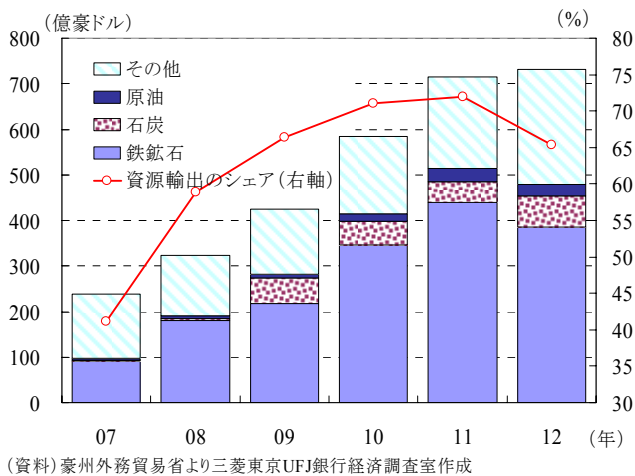
(1) 資源投資ブームの終焉と中国経済減速の影響

最大の資源輸出相手国である中国向けの輸出が伸び悩み

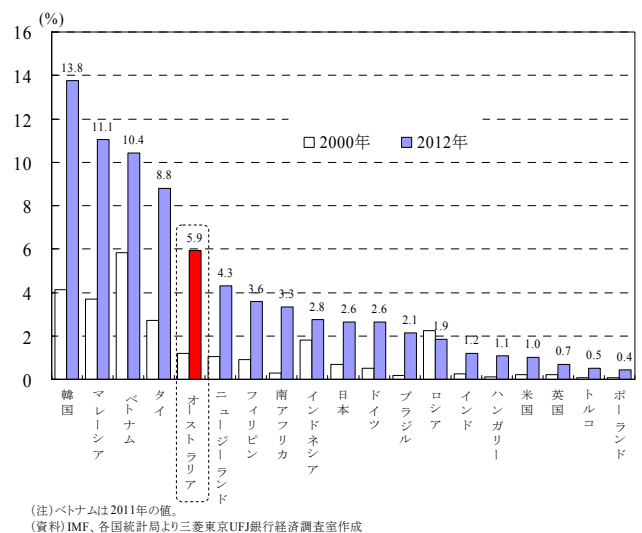
豪州資源セクターでは、これまで増強してきた生産能力の活用による輸出増加が期待される局面にさしかかっているが、最大の資源輸出相手国である中国向けの輸出が伸び悩んでいる。2012年半ば以降、中国向け輸出は鉄鉱石の減少を主因に低迷し、輸出に占める資源部門のシェアも、同年は約65%と、前年の約72%から大幅に縮小した（第1図）。豪州の実質

GDP に占める輸出のシェアは 2 割強、内、中国向けの輸出は約 3 割を占めている。2012 年の実質 GDP に占める中国向け輸出は約 6%と、先進国の中ではもっとも大きく、日本やドイツの同 2.6%、また米国の同 1.0%を大きく上回る（第 2 図）。足元では、中国向けの輸出は前年比プラスに回帰しているものの、中国経済をみると、第 2 四半期の実質 GDP 成長率が前年比+7.5%と減速傾向にある。中国政府は構造改革を優先するスタンスを鮮明にしており、2014 年にかけて 7%台前半の成長ペースにとどまるとみられることから、同国向け輸出は伸び悩みそうだ。

第 1 図：中国向けの財別輸出



第 2 図：実質 GDP に占める中国向け輸出の割合



(2) 政権交代に伴う影響

ラッド首相は資源部門への過度な依存からの脱却を図る

6 月末に 3 年ぶりに首相に返り咲いたラッド氏は、資源部門への過度な依存からの脱却を図りつつ、景気回復をサポートする姿勢を示している。ラッド首相は就任後発表した「国家競争力戦略」の中で、労働市場の柔軟化や規制緩和など、7つの改革を柱として掲げ、企業に不人気の炭素税を 1 年前倒しで廃止することも発表した。炭素税廃止に伴う税収不足を補う歳出削減案に FBT (Fringe Benefits Tax) 控除の廃止 (社有車の私的利用への課税強化)、タバコ税の引き上げ (12 月から 12.5% ずつ計 4 回) や、銀行預金に対する課税 (20 万豪ドルまでの預金に対し、0.05%) などの増収案を提案した。もっとも、FBT 控除の廃止については、自動車業界がこれにより年間 10% 以上の販売減少が見込まれると反発するなど、早くも実現性が懸念される状況にある。

財政の出動余地が
限定されるなか、金
融政策による下支
えに期待

与野党ともに、経済
再生と財政再建が
大きな課題

また、政府は8月2日、2013年度の実質GDP見通しを、中国経済など外部環境の下ぶれを理由に、5月時点の2.75%から2.5%へ下方修正した(第2表)。同時に財政見通しも、景気の下ぶれによる税込不足を背景に、今年度の財政赤字(現金収支ベース)は5月時点のGDP比▲1.1%から同▲1.9%へ下方修正、財政黒字の達成年度を当初の2015年度から2016年度へ1年先送りした。財政の出動余地が限定されるなか、国内では金融政策による一層の下支えが期待されている。

9月7日の総選挙に向けて、与党の支持率は野党に対し劣勢にある。与党は政権を維持できるか不透明であるが、いずれの政党が政権を握っても、経済再生と財政再建が大きな課題となる。

第2表：政府の経済・財政見通し(8月)

年度 (7月～翌年6月)	2013	2014	2015	2016
実質GDP成長率	2.5	3.0	3.0	3.0
	2.75	3.0	3.0	3.0
失業率 (年度末時点)	6.25	6.25	5.0	5.0
	5.75	5.75	5.0	5.0
消費者物価上昇率	2.5	2.0	2.5	2.5
	2.25	2.25	2.5	2.5
財政収支(GDP比)	▲1.9	▲1.5	▲0.3	0.2
	▲1.1	▲0.6	0.0	0.4

(注)下段は2013年5月時点。財政収支は現金収支ベース。
(資料)豪州財務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 金融政策・為替

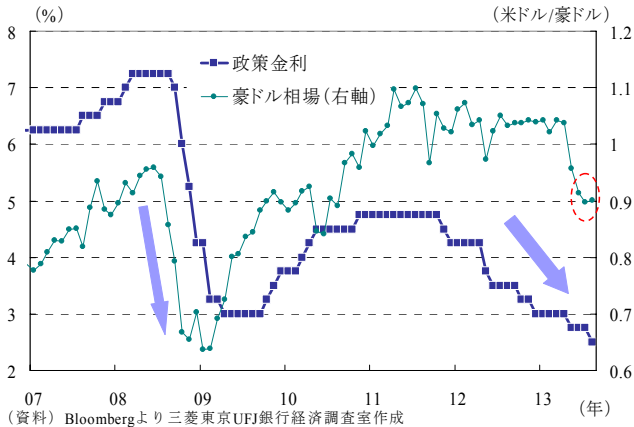
(1) 金融政策

RBAは8月に追加
利下げ、低調な経済
活動をサポート

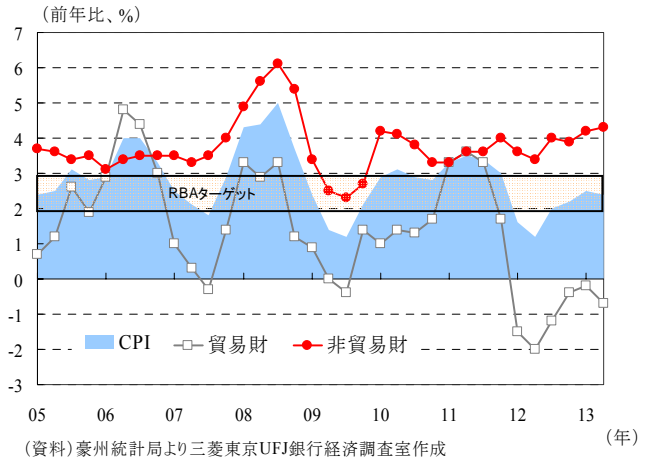
RBAは8月6日の金融政策決定会合で、政策金利(翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値)を2.75%から0.25%ポイント引き下げ、過去最低の2.50%とすることを決定した(第3図)。利下げは5月以来3カ月ぶり。RBAは、6月と7月の理事会において政策金利を据え置いたが、7月理事会の議事録では為替水準について、利下げ以降の大幅な豪ドルの下落を認識しつつも、歴史的にみると依然高いと評価していた。また、豪ドルの下落により、目先のインフレはやや押し上げられるが、それでも目標圏内に収まるとみており(第4図)、追加利下げには引き続き含みを残していた。スティーブンス総裁は7月30日には「インフレ見通しは必要なら利下げの余地があると示唆している」と発言し、市場の利下げ期待が高まっていた。8月の声明文をみると、今回の利下げは、インフレ圧力が中期的に抑制されていることを背景に、低調な経済活動をサポートする狙いを読み取ることができる。

今後の金融政策については、議事録をみても一段の緩和余地についての言及がなく、一旦は中立姿勢をとっているが、RBAは低金利と通貨安による景気支援を続けているとみられることから、追加利下げの可能性があろう。

第3図：政策金利と豪ドル相場



第4図：消費者物価指数



(2) 為替動向

中銀は緩和スタンスを維持するとみられ、豪ドルは上値の重い展開に

豪ドル相場は7月30日のスティーブンス総裁の利下げを示唆するコメント以降、1豪ドル=0.90ドル近辺から理事会前日は0.88ドル台へ下落した。しかし、今後の追加利下げの可能性については強いメッセージがなかったことから、足元では0.90ドル台前半で推移している。今後については、豪州経済が潜在成長率を下回るなか、中銀は緩和スタンスを維持するとみられ、豪ドルは上値の重い展開が想定される。

(大幸 雅代)

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。